

オーストラリア(豪)中銀の声明が正しいとするなら

最近公表された豪経済統計を振り返ると、豪中銀のロウ総裁が述べた内容と整合的です。4-6月期GDPは前年同期比3.4%と堅調な数字となっています。反対に懸念要因としてあげた緩やかな賃金の伸びに、明確な回復は見られない状況です。豪中銀の分析が正しいとするならば、政策金利の変更は、早くて19年前半と、据え置きが長期化する可能性も考えられます。

豪中銀政策理事会：市場予想通り、23会合連続となる政策金利の据え置き

オーストラリア準備銀行(豪中銀、中央銀行)は2018年9月4日、市場予想通り政策金利を過去最低水準の1.50%に据え置くと発表しました。豪中銀は政策金利を16年8月に現在の1.50%に引き下げてから、23会合連続で据え置いています。

ロウ総裁は声明で、豪GDP(国内総生産)成長率は18年、19年共に3%を小幅上回ると見込んでいます、声明で述べています(図表1参照)。

どこに注目すべきか： 豪中銀、失業率、資源輸出、賃金、家計負債

最近公表された豪経済統計を振り返ると、豪中銀のロウ総裁が述べた内容と整合的です。例えば、4-6月期GDPは前年同期比3.4%と堅調な数字となっています(図表1参照)。反対に懸念要因としてあげた緩やかな賃金の伸びに、明確な回復は見られない状況です(図表2参照)。豪中銀の分析が正しいとするならば、政策金利の変更は、早くて19年前半と、据え置きが長期化する可能性も考えられます。

まず、豪経済指標のプラス要因を振り返ります。

回復傾向の豪GDP成長率を今後も下支える要因として、設備投資、鉱山以外の投資、資源輸出が指摘されています。米中貿易摩擦懸念はありますが、資源輸出には悪影響はほぼ見られない状況です。

雇用市場は、失業率の点では改善傾向が長期にわたり続いています。声明では、技術者を中心に人手不足感が根強く残ると指摘しています。少なくとも失業率など、雇用については、さらなる改善の継続が見込まれています。

インフレ率については2%程度での推移が続くと豪中銀は見込んでいます。豪中銀のインフレ目標は2~3%であることから、短期的には物価対策に迫られる可能性は低いように思われます。ただ、19年と20年のインフレ率について、豪中銀は現状水準(18年4-6月期で2.1%)を上回る推移となることを見込んでいます。

次に、豪経済の不透明要因として今後の家計消費の動向を取り上げています。

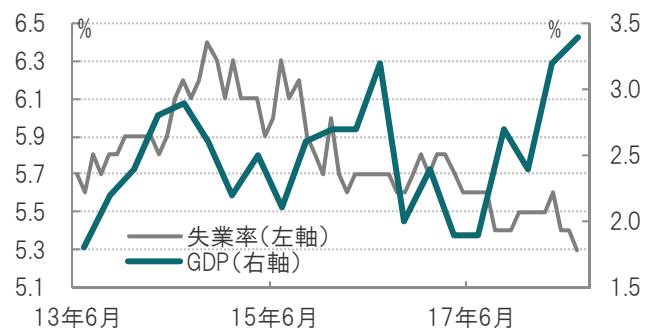
その1つ目の背景は賃金の伸びが緩やかなことです(図表2参照)。豪賃金指数の動向には、底打ちは見られるも、明確な回復には至っておらず、家計の収入が伸び悩んでいることがうかがえます。

2つ目の背景は信用残高(クレジットカード、自動車ローンから住宅ローンまで含む)と家計収入の比率を見ると右肩上がりとなっています(図表2参照)。豪中銀のトーンに過度な懸念は見られませんが、次の一手と見られる政策金利の引き上げを、いまひとつ慎重にさせる要因と思われる。

豪経済は全般には回復傾向にあるものの、約6割を占める家計に対し、豪中銀が潜在的な懸念を示していることや、年内のインフレ率上昇の懸念が低いことから、利上げ時期は早くても来年前半が見込まれます。

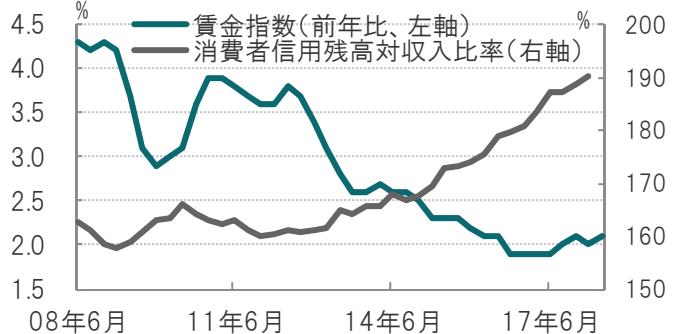
図表1：豪GDP(国内総生産)変化率と失業率の推移

月次、期間：2013年6月～2018年7月、GDPは四半期、前年同期比



図表2：豪賃金指数と消費者信用残高対収入比率の推移

四半期、時点：2008年4-6月期～18年4-6月期、消費者残高は1-3月期迄



出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。